

目次

第Ⅰ部	総括研究報告	1
A	研究目的	4
B	研究方法	4
C	研究結果	4
	C.1 国外の自営業者に対する労働安全衛生	4
	C.2 日本の建設業における労働者と一人親方の労働安全衛生	5
D	考察	7
E	結論	8
F	研究発表	8
	F.1 論文発表	8
	F.2 学会発表	8
G	知的所有権の取得状況	9
第Ⅱ部	分担研究報告	11
第1章	建設工事における一人親方等の労働実態に係る国外の行政施策調査	13
A	研究目的	15
B	研究方法	15
C	研究結果	15
	C.1 はじめに	15
	C.2 英国における自営業者	17
	C.2.1 英国における労働災害	17
	C.2.2 自営業者数の推移	17
	C.2.3 自営業者の労働災害	19
	C.2.4 法的枠組みの変遷	20
	C.2.5 偽装自営業者とは	36
	C.2.6 コロナ禍で減少した自営業者	41
	C.2.7 移民労働者の排除と非熟練の自営業者の不足	43
	C.2.8 イギリスの自営業者が関わる政策／法律	46

C.3	アメリカにおける自営業者	48
C.3.1	アメリカにおける自営業者の推移	48
C.3.2	建設業における自営業者	51
C.3.3	アメリカの死亡労働災害概況	51
C.3.4	産業別の自営業者の労働災害	58
C.3.5	OSHA と自営業者	61
C.4	オーストラリアにおける自営業者	69
C.4.1	オーストラリアにおける自営業者の推移	69
C.4.2	オーストラリアの労働災害	69
C.4.3	PCBU という概念の導入	71
D	考察	92
D.1	イギリスにおける自営業者 (まとめ)	92
D.2	アメリカにおける自営業者 (まとめ)	92
D.3	オーストラリアにおける自営業者 (まとめ)	93
E	結論	94
F	研究発表	95
F.1	論文発表	95
F.2	学会発表	95
G	知的所有権の取得状況	95
H	付録 フランスにおける自営業者 (参考)	96
H.1	フランスにおける自営業者の推移	96
H.1.1	フランスの自営業者に関する施策	96
第 2 章	国内の建設工事における一人親方等の労働災害統計	99
A	研究目的	101
B	研究方法	101
C	研究結果	101
C.1	建設業における労働者と一人親方等の死亡者	101
C.1.1	死亡者数の推移	101
C.1.2	死亡率の比較	104
C.2	建設業における労働者と一人親方等の災害統計比較	116
C.2.1	墜落, 転落災害の年齢構成	116
D	考察	122
E	結論	123
F	研究発表	123
F.1	論文発表	123
F.2	学会発表	123
G	知的所有権の取得状況	123